

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成30	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	5	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	A	型
④日本側拠点機関名（和文）	早稲田大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	政治経済学術院・教授・中村英俊							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	13	5	0	7	0	25	0
協力機関・協力研究者	4	10	0	1	0	15	0
合計	17	15	0	8	0	40	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交流 経費	国内旅費※1	18,000	
	外国旅費※1	8,048,360	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	433,673	
	その他経費	406,838	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	816,129	
	計	9,723,000	
業務委託手数料	972,300	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	10,695,300		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし			
③ 日本側 の 旅費 による	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		8,066
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0
		日本以外→日本の渡航	0
		日本以外→日本以外の渡航	0
(単位:千円) ④ 相手国側参加研究者の 旅費の総額	日本または相手国→日本の渡航	(単位:千円) 左記のうち、 参加研究者の 旅費の総額 の相手国側	日本または相手国→日本の渡航
	日本又は相手国→相手国の渡航		日本又は相手国→相手国の渡航
	日本または相手国→第三国の渡航		日本または相手国→第三国の渡航
	第三国→日本の渡航		第三国→日本の渡航
	第三国→相手国の渡航		第三国→相手国の渡航
	第三国→第三国の渡航		第三国→第三国の渡航

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。經由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
20,982	4	5,245

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A 型				○			
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→					
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目	2年目	3年目	A型のみ			
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓		
R1	比較地域主義研究：ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究	ペーコン ポール・マルティン・早稲田大学・教授 松澤伸・早稲田大学・教授	○	○	○	○			
R2	規範伝播研究：リベラルな規範の伝播メカニズム研究	中村英俊・早稲田大学・准教授 ペーコン ポール・マルティン・早稲田大学・教授	○	○	○	○			
R3	比較アクター論：グローバル・アクターとしてのEUと日本の比較研究	中村英俊・早稲田大学・准教授 東野篤子・筑波大学・准教授	○	○	○	○			
R4	比較FTA論：EUのFTA戦略の比較研究	シュウ ミン・早稲田大学・准教授 寺田貴・同志社大学・教授	○	○	○	○			
R5	地域間研究：グローバルなリベラル秩序における地域間関係としての日EU政治関係の理論的・実証的研究	中村英俊・早稲田大学・准教授 ペーコン ポール・マルティン・早稲田大学・教授	○	○	○	○			
R6	持続可能な開発目標（SDGs）をめぐる規範の伝播	勝間晴・早稲田大学・教授 黒田一雄・早稲田大学・教授		○	○	○			

共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

**R1**に関しては、ベルギー側と日本側参加者を中心に「日EU間の刑事司法協力」をテーマとした研究交流およびワークショップをベルギー側拠点（ブリュッセル自由大学）にて2回、早稲田大学にて2回開催し、両拠点間における国際共同研究が実質的に進捗した。特に、複数回の研究交流を経て、同テーマによる英文学術誌特集号の企画が具体化し、研究チームの基盤が形成された。本研究グループへの新たなベルギー側参加研究者も得られたため、本テーマをより多角的に掘り下げるのが可能となった。また、インフラ投資などを担う地域機構間の競合や協力をテーマにした共同研究に関しては、ベルギー側の参加研究者が来日し、日本側参加研究者とともに具体的な共同研究計画策定のための情報交換を実施した。

**R2**に関しては、ドイツ側拠点（ベルリン自由大学）が獲得した大型研究費「リベラルなスクリプトをめぐる諸論争」を基盤とした共同研究が開始され、ドイツにて開催されたキックオフシンポジウムに日本側研究者が参加した。本イベントによる交流をおとして、本研究に着手するための人的基盤の構築を始めた。

**R3**に関しては、イギリス側の参加研究者1名を交えた国際ワークショップを早稲田大学にて開催し（2019年4月）、「国際アクター」概念による日本とEUの比較研究を開始した。また、イギリス側拠点（ウォリック大学）にて「ブレグジット後（？）の日EU・日英関係」をテーマとしたセミナーを2019年9月に開催し、続いて、ベルギー側拠点においても同テーマのワークショップを3月に実施したことにより、国際アクターとしての日本・EU・イギリスの比較研究をイギリスおよびベルギー側参加者と共同で進めるための基盤が築かれた。2020年3月に予定していた渡英は、延期した2020年度中にも実現できなかったが、オンライン打ち合わせなどで共同研究を続けた。

**R4**は、相手側（ニュージーランド）の研究態勢が整わず（申請中のファンドの取得が獲得できないなどの理由から）十分な研究交流も実現できなかった。他方、研究テーマに弾力性を設けて、若手研究者の交流を促進するための準備は進んだ。

**R5**に関しては、「地域間研究」という新分野を政治学・国際関係論に定位させることを目標としたJournal of Inter-Regional Studies, Vo.3を発行した。編集過程においては、International Board of Editorsに加えた相手国側拠点メンバー数名とも密接に連絡を取り合い、本誌の学術的価値のさらなる向上に寄与する体制の構築が進んだ。

**R6**に関しては、持続可能な開発目標（SDGs）をめぐる規範の伝播をテーマとして、ベルギー側と日本側の参加研究者間において、早稲田大学におけるワークショップとセミナーを各1回、ブリュッセル自由大学におけるワークショップを2回実施した。複数回の研究交流により、本テーマによる共著本出版計画の趣旨や各章の執筆・内容など、出版計画書のおおよその内容が固まった。また、2020年11月に開催したEU-Japan C2C Webinarをおとして、出版計画書の全体像と各章に関して協議したことにより、具体的な出版企画が研究者間において合意された。

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（日曜））
S1	ブレグジット後(?)の日EU・日英関係	Post-Brexit(?) UK-Japan Relations	イギリス	2019年9月9-11日（3日間）
S2	持続可能な開発目標（SDGs）をめぐる規範の伝播	Sustainable Development Goals (SDGs) and Norm Diffusion	日本	2019年11月1日（1日間）
S3	リベラルなスクリプトをめぐる諸論争 （計画書のセミナー名より副題を削除）	SCRIPT: Contestations of the liberal script	ドイツ	2020年2月6-8日（3日間）
S4	日EUフォーラム：流動化するグローバルなリベラル秩序におけるEUと日本：地域間研究の拠点形成 （計画書のセミナー名の「比較地域主義研究と規範伝播研究」を修正）	EU-Japan Forum: The European Union and Japan in a Fluid Global Liberal Order (EU-Japan C2C Webinar)	ブリュッセル自由大学主催のWebinar	2020年11月23日（1日間）

セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

**S1**には、総勢18名の参加があった。参加者の内訳は、日本から7名、ベルギーから1名、イギリスから9名であった。15名の発表者が、ブレグジット後（セミナー開催日2019年9月）は当初の離脱予定日（同年3月末）を過ぎていたがイギリス国内政治の混乱もあり離脱そのものの先行きも不透明であった）の日EU関係・日英関係について、(1)全体像、(2)政治と安全保障、(3)経済と地域関係の3つのセッション別に各々の研究専門領域の視点から、事前ペーパーを基に報告した。各報告は、セミナー参加者間の活発な議論に発展し、報告者全員が同じ場所に宿泊したので夕食・朝食時も議論を続けることになり、R3に関連するテーマで研究交流を継続することになった。本セミナーは、イギリス側拠点と日本側拠点の間で開催された初のセミナーであり、特に、両拠点の参加研究者間における研究および人的ネットワークの構築に大きく寄与した。

**S2**には、総勢18名の参加があった。参加者の内訳は、日本から12名、ベルギーから5名、イギリスから1名であった。本セミナーは、ベルギー側拠点と日本側拠点による「持続可能な開発目標（SDGs）をめぐる規範の伝播」をテーマとした共著本の出版計画の進捗を目的として開催された。具体的には、参加者による研究発表を通して、共著本における概念的フレームワークに対する理解が各章の執筆仲間において共有された。また、各章の位置づけの確認や内容に関するインプット・議論が行われた。セミナーの成果として、各章の執筆者と内容などを含む出版計画書のおおよその内容が固まった。また、本共著本出版企画には、日本側の博士課程在学学生2名が参加しており、そのうち1名は、ベルギー側の研究者との共著を予定しているため、国際共著および英文出版活動支援という若手の育成効果も得られている。

**S3**は、ドイツ側拠点による大型共同研究プロジェクトのキックオフ・イベントであり、約200名の参加者のうち、日本から本事業のコーディネータ1名が参加した。ドイツ側拠点のコーディネータによるR2のテーマに関する基調報告を基に、多角的な議論を重ねることができ、新たな研究ネットワークの構築もできた。当初計画していた本事業と密接に関連付けたいセミナーこそ開催することは叶わなかったが、ドイツ側拠点の大半のメンバーとの研究交流を深め、次年度以降の具体的な研究交流やワークショップ・セミナー開催について話し合うことができた。

**S4**は、新型コロナウイルス感染拡大を配慮して、2020年3月に予定していたセミナー自体は開催延期を余儀なくされた（限定的な国際ワークショップは開催できた）。2020年度を通じて継続的に渡航制限が課されたため、本セミナーは2020年11月に、ベルギー側拠点主催のWebinarとして規模を縮小して実施した。総勢17名の参加があり、ベルギーから6名、日本から11名の参加があった。成果として、SDGsと規範の伝播をテーマとした共著本の出版計画書、および各章の相互関係や共同執筆章に関する協議をおとして、出版計画書に関する研究者間の合意と理解が深まった。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7(7)参照のこと。)
該当なし
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4(1)①参照のこと。)
該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 A 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 ベルギー	6	3	0	3	0	12	2(大学院生)
2 ドイツ	1	0	0	0	0	1	
3 イギリス	5	1	0	1	0	7	
計	12	4	0	4	0	20	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 ベルギー	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 ベルギー	2	4	1	0	0	7	
2 ドイツ	1	0	0	4	0	5	
3 イギリス	1	1	0	0	0	2	
計	4	5	1	4	0	14	

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	ベルギー
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ブリュッセル自由大学 英文：Université Libre de Bruxelles (ULB)	
③コーディネーター所属 (所属局・職名・氏名) (英文)	Institute d'Etudes Europeennes・Professor・Anne WEYEMBERGH
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ルーヴァン・カトリック大学 英文：Katholieke Universiteit Leuven	

⑤参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	14	4	3	3		24	
協力機関・協力研究者	4	4	0	0		8	2
合計	18	8	3	3	0	32	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド (=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費 ¥9,723,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	－						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	European Commission (DG)	Marie Sklodowska Curie Action - Innovative Training	2,745	2020/3/31	€	131
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	European Commission (DG)	Marie Sklodowska Curie Action - Innovative Training	668	2020/3/31	€	131
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	－						
(5)相手国側研究者の研究経費	－						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	European Commission (DG)	Marie Sklodowska Curie Action - Innovative Training	3,000	2020/3/31	€	131
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	－	合計		6,413			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

## 5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	ドイツ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ベルリン自由大学 英文: Freie Universität Berlin (FUB)	
③コーディネーター所属 属部局・職名・氏名 (英文)	Center for European Integration・Professor / Director of the Center for European Integration・Tanja A. BORZEL
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 該当なし 英文: 該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	3	2	2	7	0	14	
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	
合計	4	3	2	7	0	16	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥9,723,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	○	Berlin Center for European Studies, FU	Research Fund, Graduate Schools(Excellence)	2,322	2020/3/31	€	131
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	○	Berlin Center for European Studies, FU	Research Fund, Graduate Schools(Excellence)	8,681	2020/3/31	€	131
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	-						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	○	Deutsche Forschungsgemeinschaft	Exzellenzcluster 2055 Contestations of the Liberal	1,950	2020/3/31	€	131
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		12,953			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

## 5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	イギリス
②拠点機関名(和文および英文)	
和文：ウォーリック大学 英文：University of Warwick	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Politics and International Studies・Professor・Christopher William HUGHES
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：オックスフォード大学 英文：University of Oxford	
和文：キングスカレッジ・ロンドン 英文：King's College London	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	3	0	0	5	0	8	
協力機関・協力研究者	5	2	0	0	0	7	
合計	8	2	0	5	0	15	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考： 日本側研究交流経費			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		1					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		－					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		○	European Commission (DG)	Marie Sklodowska Curie Action - Innovative Training	603	2020/3/31	£ 151
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		○	European Commission (DG)	Marie Sklodowska Curie Action - Innovative Training	263	2020/3/31	£ 151
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		－					
(5)相手国側研究者の研究経費		－					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		○	European Commission (EACEA)	NORTIA: Network on Research and Teaching in	750	2020/3/31	£ 151
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		－	合計		1,616		
							¥9,723,000

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。



## 5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名(和文)	ニュージーランド
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: カンタベリー大学 英文: University of Canterbury	
③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文)	National Centre for Research on Europe・Professor / Director・Martin HOLLAND
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: リンカーン大学 英文: Lincoln University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	5	0	1	0	8	
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1	
合計	3	5	0	1	0	9	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	※参考: 日本側研究交流経費					
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること	1						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	-						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。